

# 東南アジア・オセアニア地域 税務ニュース 9 月号

September 2023 | Volume 25



## 目次

1. 今月のハイライト	p.1
2. 各国税務ニュース(2023 年 8 月 31 時点)	p.1-3
インドネシア      ベトナム      フィリピン      マレーシア	
シンガポール      オーストラリア	
3. セミナー情報	p.3-4
4. 各国問い合わせ先	p.4-5

## 今月のハイライト

- シンガポール通貨庁(MAS)は 2023 年 6 月 21 日、金融セクターインセンティブ(FSI)の改正に関連する通達(FDD Cir 09/2023)を発出し、本インセンティブ制度の延長および一部見直しに関する詳細な情報を公表しました。
- インドネシア財務大臣(MoF)は、現物支給(BIK)に関する所得税の取り扱いの詳細を規定する PMK-66 を発行しました。PMK-66 は 2023 年 7 月 1 日より適用されます。
- フィリピン内国歳入庁(BIR)は 2023 年 8 月 9 日、VAT ゼロレートの事前申請を不要とする歳入規則(RR No. 3-2023)に関する Q&A(RMC No. 80-2023)を公表し、2023 年 4 月に公表された RR No. 3-2023 において取り扱いが不明確であった点について明確化しています。

## 各国税務ニュース(2023 年 8 月 31 日時点)

### インドネシア BIK に関する追加規定



財務大臣(MoF)は現物支給(Benefits In-Kinds、以下「BIK」)に関する所得税の取り扱いの詳細を規定する PMK-66 を発行しました。PMK-66 は 2023 年 7 月 1 日より適用されます。

この規定による主な追加事項として BIK の損金算入、2022 年に受け取る BIK の取り扱い、2023 年 1 月～6 月の雇用者の源泉徴収義務、非課税 BIK、BIK の課税標準の判定、課税タイミングなどを紹介します。

### ベトナム



### 海外の貿易業者が関与する三者間のみなし輸出入取引(In-country import and export 取引)の取り扱いについて

ベトナム税関総局(GDC)は 2023 年 7 月 31 日、海外の貿易業者が関与する三者間のみなし輸出入取引について 3987/TCHQ-GSQL 号ならびに 2023 年 8 月 8 日に 4146/TCHQ-GSQL 号のオフィシャルレターを発行しました。

本レターは、2022 年 11 月 10 日および 2023 年 6 月 9 日のニュースブリーフに掲載されている、みなし輸出入取引の動向について言及しています。

## フィリピン



### VAT ゼロレート事前申請を不要とする歳入規則に関する Q&A

内国歳入庁(BIR)は 2023 年 8 月 9 日、VAT ゼロレートの事前申請を不要とする歳入規則(RR No. 3-2023)に関する Q&A(RMC No. 80-2023)を公表しました。2023 年 4 月に公表された RR No. 3-2023 では、VAT ゼロレート事前申請が今後には不要になると規定されましたが、その後も取り扱いが明確でない点が残っていたため、早期の明確化が待たれていました。今回公表された Q&A はそれらの不明点を明確化するために公表されたものです。

## マレーシア



### 8 月のマレーシア税制アップデート

特別自主開示プログラムの修正版ガイドラインの公表

- 2023 年 8 月 22 日に特別自主開示プログラム(SVDP2.0)の修正版ガイドラインが公表されました。当初のガイドラインでは、自主開示および納付を完了した課税期間の税務調査は行わないとされていましたが、修正版ガイドラインでは、移転価格税制の自主開示の場合には同課税期間の移転価格以外の調査が行われる可能性があることや、移転価格以外の自主開示の場合には同課税期間の移転価格調査が行われる可能性があることが新たに明示されています。

## シンガポール



### シンガポール税務アップデート

#### 2023 年所得税改正法案に関するパブリックコンサルテーション

シンガポール財務省(MOF)は 2023 年 6 月 6 日、2023 年所得税改正法案をパブリックコンサルテーションのために公表しました。本改正法案では、2023 年度予算案にて公表された税制措置に加え、MOF によるシンガポール税制の定期レビューに基づく改正が盛り込まれています。

予算案に含まれていなかった重要な改正事項の 1 つとして、シンガポールに経済的実体のない事業体による国外財産の譲渡に係る利益について、当該利益をシンガポール国内において受領した際に課税する案が公表されています。本改正案は、2024 年 1 月 1 日以降の国外財産の譲渡に係る利益に対して適用される予定です。

詳細は、[7 月号のニュースレター](#)をご参照ください。

#### 金融セクターインセンティブに関する通達の発出

2023 年度予算案において、金融セクターインセンティブ(FSI)の 2028 年 12 月 31 日までの延長と、FSI により 2024 年 1 月 1 日以降に適用される優遇税率が公表されました。

シンガポール通貨庁(MAS)は 2023 年 6 月 21 日、関連する通達(FDD Cir 09/2023)を発出し、本インセンティブ制度の延長および見直しに関する詳細情報を提供しました([詳細](#))。

#### エンタープライズ・イノベーション・スキームに関する通達の公表

シンガポール内国歳入庁(IRAS)は 2023 年 6 月 30 日、エンタープライズ・イノベーション・スキーム(EIS)に関する通達を公表しました。本スキームは、2023 年度予算案において、事業者による研究開発やイノベーションに関連する活動への取り組みを促進する目的で導入されたものです。本制度は、賦課年度(YA)2024 年から YA2028 年において適用可能です。

EIS では、以下の 5 つの適格活動に係る適格支出について、割り増しされた所得控除の適用が認められます。

- (1) シンガポールにおける適格研究開発活動
- (2) 知的財産権の登録
- (3) 知的財産権の取得やライセンス

(4) トレーニング

(5) ポリテクニク、ITE (Institute of Technical Education)、その他の適格パートナーとともに  
行うイノベーションプロジェクト

これらの活動に取り組む事業者は、(1)～(4)のそれぞれの適格活動に係る適格支出の最初の 40 万シンガポールドル、および(5)の適格活動の最初の 5 万シンガポールドルについて、400%の所得控除が認められます。また、一定の場合には、現金化オプションを選択し、所得控除の代わりに、全ての適格活動に対する適格支出総額(最大 10 万シンガポールドル)の 20%にあたる額の現金給付を受けることができます([詳細](#))。

貴金属の GST 上の取り扱いに関する通達の更新

IRAS は 2023 年 6 月 15 日に投資用貴金属(IPM)に係る免税措置に関する通達を更新し、免税措置の対象となる IPM コインのリストを更新しました([詳細](#))。

2024 年の GST 税率変更に関する通達の改訂

IRAS は 2023 年 7 月 12 日、2024 年以降の GST 税率変更に関する通達を改訂し、供給の時期に関連して、対価の支払いは特定の取引について行われ、当事者間で合意された場合にのみ受領されたものとして取り扱うことを明確にしました([詳細](#))。

---

オーストラリア [Monthly Tax Update August](#)



オーストラリア税務に関する直近の動向のうち、以下について解説しています。

- APA プログラムレビューに関する ATO の調査結果報告書

ATO は、最近 APA レビューの結果を発表しました。本レビューは、APA プログラムの実施における ATO のリソースの最適化に焦点を置いて行われました。同時に、大規模な市場全体の税務リスクを保証し、移転価格紛争を未然に防ぎ、二重課税リスクを可能な限り効果的かつ効率的な方法で管理する ATO の対応を支援するものです。

- 第 1 の柱と第 2 の柱の進捗に関する OECD の最新情報

OECD は、最近 BEPS に関するプレスリリースと成果文書を発表しました。同文書は、経済のデジタル化から生じる税務上の課題に対処するための 2 つの柱のソリューション導入状況とスケジュールに関する最新情報を提供するものです。

詳細は、[8 月号のニュースレター](#)をご参照ください。

## セミナー情報

各国または日本で直近実施したセミナー、および今後開催予定のセミナーについてご案内します。登録・視聴リンクがないセミナーについても、ご興味がありましたら下記の問い合わせ先までご連絡ください。

### アジア 4 カ国 Webinar——ESG/SDGs 時代における海外子会社のコンプライアンス管理——

ESG/SDGs がますます重視される潮流において、企業におけるコンプライアンス管理の範囲はさらに広がり、複雑化しています。特に海外拠点を有するグローバル企業は、現地の状況を適切に把握し、それぞれのコンプライアンスリスクに対して対応策を考える必要があります。

配信期間: 2023 年 8 月 28 日(月)～2023 年 11 月 30 日(木)

配信方法: オンデマンド配信

詳細および登録リンク: <https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/c1230824.html>

## 海外の移転価格税制の最新動向:米国、欧州、オーストラリア、インド、中国・香港、インドネシア・タイ

グローバル企業にとって、進出先となる各国・地域における移転価格税制対応は税務マネジメント上の重要な課題の1つです。本セミナーでは、以下の国・地域の移転価格に精通しているプロフェッショナルが、各国・地域の移転価格税制およびその執行状況の最新動向について解説します。

配信期間: 2023年6月22日(木)~12月21日(木)

配信方法: オンデマンド配信

詳細および登録リンク: <https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/tax-1230622.html>

### 【オーストラリア】税務セミナー:税制改正と予算案概要について

Jim Chalmers 財務大臣は5月9日に政権発足後2回目の連邦政府予算案を発表しました。2022年10月の予算案で発表された過少資本税制、無形資産の低・無税率国での保有に伴うオーストラリアでの損金不算入、税務情報の一般開示については本年3月に草案が発表され、コンサルテーションのプロセスが進んでいます。

PwC オーストラリアの日本企業部では、上記の草案と5月9日に連邦政府予算案において発表された税制改正案について、日本企業に影響のある税制改正を掘り下げて解説します。

※競合企業の方のご登録はご遠慮ください。

配信期間: 2023年5月15日(木)~11月末日

配信方法: オンデマンド配信

詳細および登録リンク: [https://event.webcasts.com/viewer/event.jsp?ei=1607765&tp\\_key=39c02f6ed4](https://event.webcasts.com/viewer/event.jsp?ei=1607765&tp_key=39c02f6ed4)

## 各国問い合わせ先

より詳しい情報、または個別案件への取り組みやご相談につきましては、PwCの貴社担当者もしくは下記担当者までお問い合わせください。

共同統括責任者 [神保 真人](#) (税理士法人 パートナー)、[菅原 竜二](#) (PwCインドネシア パートナー)

[PwC税理士法人](#) (日本) [神保 真人](#)、[野田 幸嗣](#) (移転価格)、青木 一憲 (金融)、本間 稔 (移転価格)、田中 文人

[PwCインドネシア](#) [菅原 竜二](#) (カンントリーリーダー)、糸井和光、深澤 直人、濱田 孝一、松澤 智之、石山 洋平、水野 直樹、井上 由貴  
問い合わせ先: [id\\_jbd@pwc.com](mailto:id_jbd@pwc.com)

[PwCタイ](#) [魚住 篤志](#) (カンントリーリーダー)、[武部 純](#)  
問い合わせ先: [th\\_jbd@pwc.com](mailto:th_jbd@pwc.com)

[PwCベトナム](#) [今井 慎平](#) (カンントリーリーダー)、小暮 寛之、塚本 裕之  
問い合わせ先: [vn\\_jbn@pwc.com](mailto:vn_jbn@pwc.com)

[PwCフィリピン](#) [東城 健太郎](#) (カンントリーリーダー)、[林田 俊哉](#)、大川 恵津子  
問い合わせ先: [ph\\_jbd@pwc.com](mailto:ph_jbd@pwc.com)

[PwCマレーシア](#) [杉山 雄一](#) (カンントリーリーダー)、[佐藤 祐司](#)、水本 賢一、緩詰 真梨子  
問い合わせ先: [my\\_pwc\\_japandesk@pwc.com](mailto:my_pwc_japandesk@pwc.com)

[PwCシンガポール](#) [ハワード・オオサワ](#) (カンントリーリーダー)、[北村 勝信](#)、[山本 尚紀](#)、[海谷 亮介](#)  
問い合わせ先: [sg\\_japan\\_desk\\_tax@pwc.com](mailto:sg_japan_desk_tax@pwc.com)

[PwCオーストラリア](#) [寺崎 信裕](#) (税務カンントリーリーダー)、伊藤 大介  
問い合わせ先: [au\\_japan@pwc.com](mailto:au_japan@pwc.com)

## Tax Academy について

PwC税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的としたe-learningコンテンツを2022年10月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwCグローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

[www.pwc.com/jp/tax-academy](http://www.pwc.com/jp/tax-academy)

→ バックナンバーは、[こちらから](#)ご覧ください。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2023 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.